

琉球大学学術リポジトリ

沖縄返還交渉資料第9巻

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): 在米国接收財産返還, 訪沖調査団, プライス法案審議, 個人タクシー認可問題, 黒い霧問題, 警察法の改正, 牛場次官, 自民党佐藤派議員会合, 沖縄返還問題 (財政金融的側面), 祖国復帰に関する請願 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43635

知事会評大臣説示

北米課長

北米課長に送付

官総回章第 42 号
昭和 43 年 6 月 27 日

印

各 課 長 殿

官房総務参事官

全国都道府県知事会議における外務大臣
説示案原稿について

きたる 7 月 26 日 (金) 総理官邸で開催され
る全国都道府県知事会議において、外務大臣の
説示を書面で配布することとなつておりますが、
その説示項目としては下記のとおりといたした
いので、当該主管局部課においては、一項目横
書用紙 4~5 枚程度にて適宜起案の上、原稿の
まま 7 月 5 日 (金) 中に当室に提出されるよう
お願いします。

なお、同会議に資料配布を希望する局部課が
あれば、上記期間中に当室まで、右資料 (横書

B 5 版) 300 部を提出されるようお願いしま
す。

記

1. 対アジア太平洋外交
2. 原子力潜水艦の寄港及び基地問題
3. 経済協力問題
4. ヴィエトナム問題
5. 経済外交 (当面する諸問題)
6. 国連外交
7. 移住問題

㊦ 沖縄問題

沖縄の施政権返還問題の中心課題は、沖縄が今日なお外国の施政権下におかれているという不自然な状態を一日も早く解消したいという日本政府、国民の一致した願望と、沖縄がわが国を含む極東の安全保障のために果たしている重要な役割りをいかに調整するかにあります。

政府は従来より一貫してわが国を含む極東の安全保障の問題をも念頭におきつつ、施政権返還問題について広範かつ総合的な見地から検討するとともに、日米友好関係の枠の中で、沖縄問題の解決をはかることが、最善かつ最速の道であると確信し、あらゆる機会を利用して、米国との間で話し合ってきましたところ、昨年11月の日米首脳会談において初めて沖縄の施政権を日本に返還するとの方針の下に、沖縄の地位について共同かつ継続的な検討を行なうことが合意されました。こ

の継続協議は、「西三年」内に施政権返還の目途をつけるべしとの佐藤総理の主要を十分考慮して行なうことになつております。政府としましては、この日米間の協議においてわが国を含む極東の安全保障の問題に考慮を払いつつ、日米友好関係の基礎の上に立つて、沖縄復帰の早期実現に努力して行く方針であります。

施政権返還を見るに至るまでの間政府は沖縄における施政権者たる米国政府との緊密な協力の下に、沖縄住民の民生福祉の向上、本土との一体化の促進等に努力し、わが国の沖縄援助の増大をはかるとともに、現地住民の自治権の拡大、人権の擁護のための諸方策につきましても絶えず米国政府と協議を行なってきました。特に前述の日米首脳会談において、将来沖縄の施政権がわが国に返還されることとなるときに起るであろう摩擦を最小限にするため、沖縄の住民とその制度の日本々

土との一体化を進め、沖縄住民の経済的及び社会的福祉を増進するため那覇に高等弁務官に対する諮問委員会を設置することが合意されましたことは大きな前進であります。諮問委員会は3月/日の第1回会合以来既に幾つかの勧告を出すなど、本土と沖縄との一体化の促進に大きな貢献を行なっております。

その外昭和39年4月沖縄に対する経済援助、住民の安寧向上のための日米協議を主たる目的として設置されました日米協議委員会は既に14回会合を重ね、去る7月/日開催されました第14回協議委員会においては、アンガー高等弁務官より前記諮問委員会の活動状況について報告があつたほか、一体化の具体策及び沖縄住民の国政参加問題につき討議が行なわれました。

なお、沖縄と同じく米国の施政権下にありましたが小笠原諸島はこの程わが国の施政に復帰しました。

今回の小笠原諸島の本土復帰に当つて米政府が示した理解と協力は、日米間のいかなる問題でも日米友好関係の基礎の上でその実現を図ることが最善にして最短の道であるとの従来からの政府の方針の正しさを立証するものにほかなりません。

アメリカ局長

参事官

北米課長

沖繩小笠原問題

(新選府県知事会派資料集)

対外関係

4373

米北

1. 沖繩問題

沖繩の施政権及地位問題の中心課題は、沖繩が

今日も外国の施政権下におかれており、不自由な

状態を一旦早く解消したいという日本国民の

一致した願望と、沖繩がゆが国と合意を促進の安全保

障のため果している重要な役割をいかに果たす

かにある。

政府は従来の一貫してゆが国と合意の促進の

安全保障問題も念頭に置きつつ、施政権及地位問題

について広範かつ総合的な見地から検討するとともに

に、日米友好関係の枠の中で、沖繩問題の解決をはかる

ことが、最善かつ最短の道であると確信し、あらゆる機会

をもちいて、

を利用して、米国との間で、~~協議を打ち進め~~ 昨年

11月の日米首脳会談に下りて初めて沖繩の施政権を

日本に返還するとの方針の下に、沖繩の地位について

共同かつ継続的な検討を行なうことが合意された。

また、~~この~~この継続協議においては、「西海

内に施政権返還の目的を掲げるか」との佐藤総理

の主張も考慮すること~~を~~している。而してこの日米間

の協議は、既に5月まで日~~本~~ ^米外務大臣とシムソン

駐米日本大使との面会、再会談を皮切りに、外交

チャンネルによる話し合いが始められている。政府としては

極東の安全保障の問題に考慮を払いつつ、日米友好関係
 の基礎の上に立って、沖縄復帰の早期実現に努力して
 行く方針である。
 また同時に政府は沖縄に於ける施政権を有する米國
 政府との緊密な協力の下に、沖縄住民の民生福祉の向上
 と本土との一体化の促進等に努力し、わが國の沖縄援助の場
 大を拓くことと、現地住民の自治権の拡大、人権の擁護
 のための諸対策に力をつけて、絶えず米國政府と協力を進
 けた。特に前述の日米首脳会議に於いて、将来沖縄の施
 政権がわが國に返戻されることと信ずるときに志すである
 う、厚俵を最小限にするため、沖縄の住民とその制度の
 日本と本土との一体化を進め、沖縄住民の経済的及び
 社会的福祉を促進するに努むるに當り、閣内閣外に在る諸
 委員会を設置することか合意されたことは大いに功績を

あり、昭和39年3月10日、米14回合同
 協議に、三つ目の合同を要する5つの
 報告を提出し、本土と沖縄との一体化の
 促進に大なる貢献を期待する。
~~また、昭和39年3月19日の日米首脳会議
 本邦に基き~~
 昭和39年4月25日の交換文に於いて、
 琉球諸島の経済開発及び琉球諸島住民の
 福祉増進の目的を援助供与の目的とする
 旨の協力を進め、結果として日米協定
 委員会（昭和39年1月12日、日米首脳会議
 にて）の経済援助の目的、住民の福利向上
 の目的、及び本邦に在る諸委員会の
 設置）は、米14回合同を要する

去る7月1日田嶋正次氏等14名協賛委員会の報告は、本報自由委員会に送られた。

この一件は、本報等及び沖地政府の同時参加問題につき、活発な討議が行なわれた。

政府といたし、今後この協賛委員会、協賛委員会ともなり、本報の仲立役となす。

他方、協賛委員会を通じて、沖地政府の民生向上、沖縄と本土との一体化に努力する。

以上、本報の意向である。

ある。諸国委員会は3月1日のオリバー委員会以来、5件の報告を本報と、本土と沖縄との一体化の促進に大いに

貢献を行なっている。政府としては、今後とも、諸国委員会の功利的な中核的援助、その他あらゆる機会を通じて、沖縄

住民の民生向上、沖縄と本土との一体化に努力を怠らざる。

2. 小笠原諸島返還

従来政府は小笠原諸島の返還問題、同じく平和条約

第3条により、米国の施政の下におかされておる沖縄と、日米友好関係の枠の中で解決する方針の下に、米國政府との

交渉に当たってきたが、昨年11月の日米首脳会議に於いて、西國政府が、これら諸島の日本の早期復帰をこの地域の安全

と、そのなすことなるため、具体的取決めの内、直ちに協議に入ることに合意された。その後、西國政府内

